

山梨労働局発表
平成27年1月30日

山梨県の労働市場の動き (平成26年平均分)

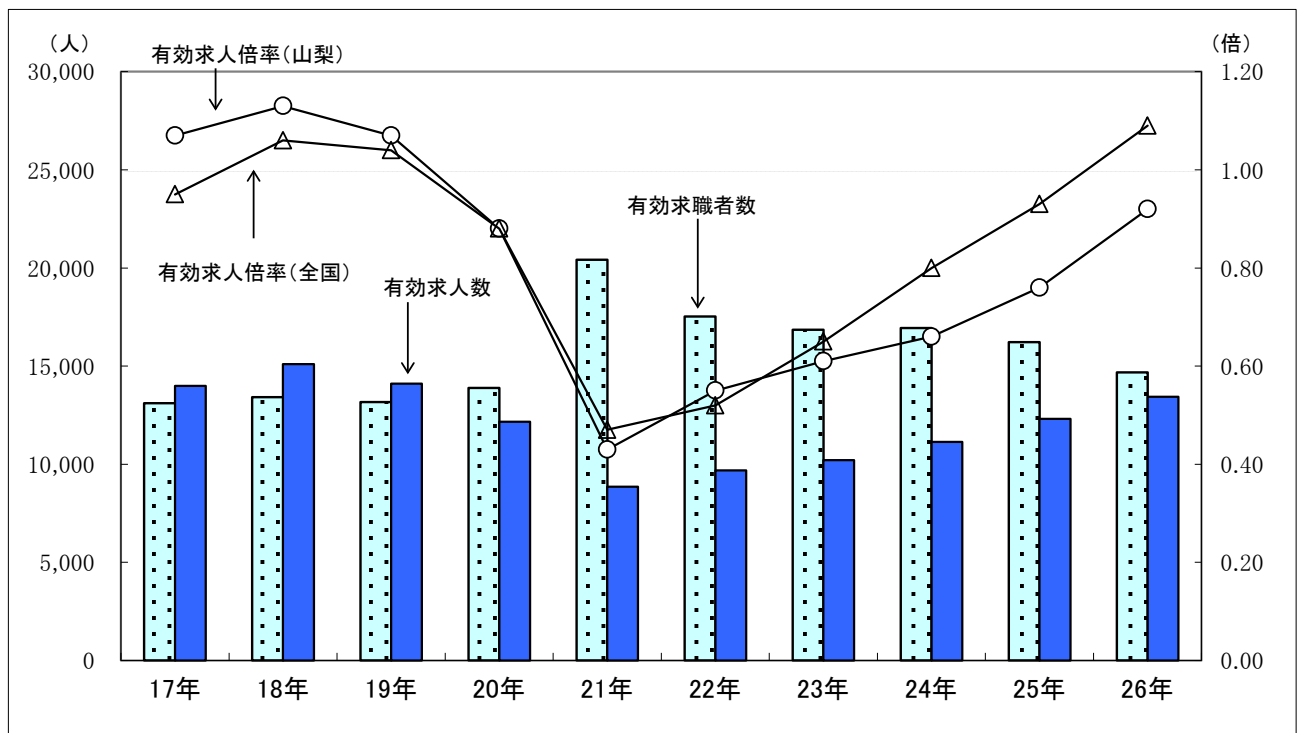
- 平成26年平均の有効求人倍率は**0.92倍**で、前年の0.76倍に比べて0.16ポイント上昇。
- 平成26年の有効求人(月平均)は**13,440人**となり、前年に比べて9.2%(1,131人)増加。
- 平成26年の有効求職者(月平均)は**14,673人**となり、前年に比べて▲9.5%(▲1,544人)減少。

新規求人(年計)は59,849人となり、前年に比べて5.6%(3,162人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業0.2%(14人)、製造業17.3%(1,295人)、情報通信業8.6%(57人)、運輸業、郵便業12.7%(341人)、卸売業、小売業12.3%(866人)、生活関連サービス業、娯楽業4.4%(121人)、教育、学習支援業6.5%(76人)、医療、福祉1.0%(101人)、サービス業8.6%(722人)は増加となりましたが、学術研究、専門・技術サービス業▲5.1%(▲53人)、宿泊業、飲食サービス業▲7.6%(▲422人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力のはん用機械器具製造業41.5%(157人)、生産用機械器具製造業43.5%(165人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.2%(54人)、電気機械器具製造業24.0%(134人)はいずれも増加となりました。

事業所規模別の状況を見ると、99人以下規模と500人以上規模は増加となりましたが、100人以上499人以下規模では減少となりました。



項目	年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
有効求職数		13,097	13,408	13,159	13,874	20,412	17,519	16,853	16,932	16,217	14,673
有効求人数		13,997	15,100	14,100	12,169	8,848	9,690	10,215	11,146	12,309	13,440
有効求人倍率		1.07	1.13	1.07	0.88	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92
全国有効求人倍率		0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況 （パートを含み、学卒を除く）

項 目	年	平成25年	平成26年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 年間有効求職数(人)		194,604	176,074	▲ 9.5	▲ 18,530
	月平均	16,217	14,673		▲ 1544
2 新規求職申込件数(件)		46,947	44,289	▲ 5.7	▲ 2,658
	月平均	3,912	3,691		▲ 221
3 年間有効求人数(人)		147,703	161,281	9.2	13,578
	月平均	12,309	13,440		1,131
4 新規求人数(人)		56,687	59,849	5.6	3,162
	月平均	4,724	4,987		263
5 就職件数(件)		15,610	14,900	▲ 4.5	▲ 710
6 紹介件数(件)		76,609	66,007	▲ 13.8	▲ 10,602
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		0.76	0.92	—	0.16
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.21	1.35	—	0.14
9 就職率(5/2×100)(%)		33.3	33.6	—	0.3
10 充足率(5/4×100)(%)		27.5	24.9	—	▲ 2.6

(注) すべて原数値です。

※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目		平成26年	
	平成25年	平成26年	前年比(%)	前年差(人)
	人	人		
A, B 農, 林, 漁業(01～04)	866	887	2.4	21
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	16	16	0.0	0
D 建設業(06～08)	6,089	6,103	0.2	14
(06 総合工事業)	4,548	4,430	▲ 2.6	▲ 118
E 製造業(09～32)	7,475	8,770	17.3	1,295
09 食料品製造業	1,876	2,057	9.6	181
10 飲料・たばこ・飼料製造業	335	333	▲ 0.6	▲ 2
11 繊維工業	178	253	42.1	75
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	48	44	▲ 8.3	▲ 4
13 家具・装備品製造業	97	91	▲ 6.2	▲ 6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	164	205	25.0	41
15 印刷・同関連業	135	148	9.6	13
16 化学工業	123	132	7.3	9
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	382	488	27.7	106
19 ゴム製品製造業	23	41	78.3	18
21 窯業・土石製品製造業	144	159	10.4	15
22 鉄鋼業	49	69	40.8	20
23 非鉄金属製造業	90	103	14.4	13
24 金属製品製造業	456	462	1.3	6
25 はん用機械器具製造業	378	535	41.5	157
26 生産用機械器具製造業	379	544	43.5	165
27 業務用機械器具製造業	297	372	25.3	75
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	528	582	10.2	54
29 電気機械器具製造業	558	692	24.0	134
30 情報通信機械器具製造業	140	166	18.6	26
31 輸送用機械器具製造業	364	502	37.9	138
20, 32 その他の製造業	731	792	8.3	61
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	40	30	▲ 25.0	▲ 10
G 情報通信業(37～41)	666	723	8.6	57
H 運輸業, 郵便業(42～49)	2,688	3,029	12.7	341
I 卸売業, 小売業(50～61)	7,045	7,911	12.3	866
J 金融業, 保険業(62～67)	391	344	▲ 12.0	▲ 47
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	726	777	7.0	51
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	1,039	986	▲ 5.1	▲ 53
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	5,543	5,121	▲ 7.6	▲ 422
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	2,747	2,868	4.4	121
O 教育, 学習支援業(81,82)	1,177	1,253	6.5	76
P 医療, 福祉(83～85)	10,215	10,316	1.0	101
Q 複合サービス事業(86,87)	702	573	▲ 18.4	▲ 129
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	8,406	9,128	8.6	722
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	856	1,014	18.5	158
合計	56,687	59,849	5.6	3,162
29人以下	36,153	38,307	6.0	2,154
30～99人	13,794	14,648	6.2	854
100～299人	4,827	4,503	▲ 6.7	▲ 324
300～499人	1,130	949	▲ 16.0	▲ 181
500～999人	554	1,074	93.9	520
1,000人以上	229	368	60.7	139

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。